

# 四 半 期 報 告 書

(金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく報告書)

事 業 年 度 自 平成22年10月1日  
(第 38 期) 至 平成22年12月31日

**日本電産株式会社**

E01975



## 目次

	頁
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1. 主要な経営指標等の推移	2
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 生産、受注及び販売の状況	4
2. 事業等のリスク	7
3. 経営上の重要な契約等	7
4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	8
第3 設備の状況	11
第4 提出会社の状況	12
1. 株式等の状況	12
(1) 株式の総数等	12
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	14
(4) ライツプランの内容	14
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	14
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	15
2. 株価の推移	15
3. 役員の状況	16
第5 経理の状況	17
1. 四半期連結財務諸表	18
2. その他	50
第二部 提出会社の保証会社等の情報	50
[四半期レビュー報告書]	51

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第38期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	日本電産株式会社
【英訳名】	NIDEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 永守 重信
【本店の所在の場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安井 琢人
【最寄りの連絡場所】	京都府京都市南区久世殿城町338番地
【電話番号】	(075) 922-1111 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 安井 琢人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第3四半期 連結累計期間	第38期 第3四半期 連結累計期間	第37期 第3四半期 連結会計期間	第38期 第3四半期 連結会計期間	第37期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高（百万円）	421,134	520,046	152,391	179,255	587,459
継続事業税引前四半期（当期） 純利益（百万円）	47,773	61,330	25,299	20,037	75,002
当社株主に帰属する四半期（当期） 純利益（百万円）	30,103	40,830	16,315	13,816	51,961
株主資本（百万円）	—	—	315,684	343,495	340,309
総資産額（百万円）	—	—	654,484	737,806	692,791
1株当たり株主資本（円）	—	—	2,266.36	2,468.49	2,443.16
基本的1株当たり当社株主に帰属 する四半期（当期）純利益（円）	216.12	293.02	117.13	99.08	373.04
希薄化後1株当たり当社株主に帰属 する四半期（当期）純利益（円）	216.12	285.75	117.13	92.72	373.04
株主資本比率（%）	—	—	48.2	46.6	49.1
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	67,147	56,126	—	—	90,080
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△30,765	△94,195	—	—	△40,514
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△114,395	14,350	—	—	△122,779
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	117,555	88,986	123,309
従業員数（人）	—	—	89,755	103,581	96,482

- （注）1. 当社の連結財務諸表は、米国で一般に公正妥当と認められた会計原則に基づいて作成されております。
2. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
3. 百万円単位で記載している金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。
4. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
5. 米国会計基準に基づき、株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本の記載をしております。
6. FASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 205-20「財務諸表の表示—廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に従って、非継続事業に関し、売上高、継続事業税引前四半期（当期）純利益から除いております。

## 2【事業の内容】

当社は米国会計基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成しており、関係会社の範囲についても米国会計基準の定義に基づいております。セグメントの区分に関しては、14の報告対象セグメントとその他により構成されております。このセグメント区分は「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の四半期連結財務諸表注記に掲げるセグメント情報をはじめ、本四半期報告書のセグメントの区分と全て同一であります。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）は、第2四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更しております。これは、第2四半期連結会計期間末におけるEmerson Electric Co.（以下「エマソン社」）のMotors & Controls事業（以下「EMC事業」）の買収をはじめとする連結子会社の継続的な増加に伴い、各連結子会社の業績管理についてグループ単位での収益性に重点を置くべく、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。また、一部の連結子会社の内部管理目的の略称を変更したことに伴い、一部のセグメント名称を新略称に基づき変更しております。

なお、エマソン社よりEMC事業を買収したことに伴い当第3四半期連結会計期間より「NMC（日本電産モータ）」を開示セグメントとして認識しており、また、従来区分掲記しておりました「NSRV（日本電産サーボ）」は、重要性が乏しくなったため第2四半期連結会計期間より「その他」に含めております。これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて修正再表示しております。

新たに追加したセグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
NMC（日本電産モータ）	日本の子会社である日本電産モータホールディングス(株)及び北米・南米・アジア・ヨーロッパの連結子会社から構成され、主に家電・産業用一般モータの製造販売を行っております。

その他に当第3四半期連結会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### （1）連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	103,581 (26,425)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### （2）提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	1,764 (134)
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 金額(百万円)	前年同四半期比(%)
NCJ(日本電産)	—	—
NIRT(タイ日本電産)	32,941	91.8
NIPC(日本電産(浙江))	7,860	111.6
NIDC(日本電産(大連))	5,664	66.3
NILS(シンガポール日本電産)	—	—
NIHC(日本電産(香港))	—	—
NILF(フィリピン日本電産)	8,181	74.4
NSNK(日本電産サンキョー)	21,496	105.8
NCPL(日本電産コパル)	17,299	100.1
NTSC(日本電産トソク)	8,194	120.1
NCEL(日本電産コパル電子)	6,348	130.0
NTMC(日本電産テクノモータ)	15,415	157.0
NMC(日本電産モータ)	16,786	—
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	9,077	141.5
その他	29,948	108.9
合計	179,209	115.2

(注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 第1四半期連結会計期間より「NCJ(日本電産)」セグメントは研究開発体制の見直しに伴い生産実績が大幅に減少しており、重要性がなくなったことから「その他」に含めて開示しております。

4. 第2四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更しております。また、従来区分掲記しておりました「NSRV(日本電産サーボ)」は、重要性が乏しくなったため第2四半期連結会計期間より「その他」に含めております。当変更により、過年度の生産実績を一部組替えて比較をしております。変更の詳細は後記「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記 16. セグメント情報」に記載しております。

5. 一部の連結子会社の内部管理目的の略称を変更したことに伴い、一部のセグメント名称を新略称に基づき変更しております。

6. 平成22年9月30日にエマソン社よりEMC事業を買収したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より「NMC(日本電産モータ)」の生産実績を開示しております。

## (2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
NCJ (日本電産)	16,672	95.4	11,355	100.6
NIRT (タイ日本電産)	18,275	80.2	13,247	76.4
NIPC (日本電産 (浙江))	6,375	113.5	6,742	96.6
NIDC (日本電産 (大連))	649	39.9	662	59.5
NILS (シンガポール日本電産)	3,601	45.4	2,003	45.1
NIHC (日本電産 (香港))	11,055	92.1	7,583	85.2
NILF (フィリピン日本電産)	1,522	49.0	843	57.5
NSNK (日本電産サンキョー)	21,431	93.2	15,014	99.4
NCPL (日本電産コパル)	14,969	84.5	10,106	91.5
NTSC (日本電産トーソク)	8,221	111.2	7,974	120.9
NCEL (日本電産コパル電子)	6,531	89.1	4,421	101.4
NTMC (日本電産テクノモータ)	16,173	139.1	10,486	156.7
NMC (日本電産モータ)	16,557	—	9,045	—
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	—	—	—	—
その他	42,638	181.5	17,315	187.7
合計	184,669	114.6	116,796	111.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
3. NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ) は見込生産を行っております。  
4. 第2四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更しております。また、従来区分掲記しておりました「NSRV (日本電産サーボ)」は、重要性が乏しくなったため第2四半期連結会計期間より「その他」に含めております。当変更により、過年度の受注高及び受注残高を一部組替えて比較をしております。変更の詳細は後記「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記 16. セグメント情報」に記載しております。  
5. 一部の連結子会社の内部管理目的の略称を変更したことに伴い、一部のセグメント名称を新略称に基づき変更しております。  
6. 平成22年9月30日にエマソン社よりEMC事業を買収したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より「NMC (日本電産モータ)」の受注高及び受注残高を開示しております。



(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日) 金額(百万円)	前年同四半期比(%)
NCJ(日本電産)	17,603	97.0
NIRT(タイ日本電産)	20,318	90.0
NIPC(日本電産(浙江))	6,368	104.4
NIDC(日本電産(大連))	830	55.3
NILS(シンガポール日本電産)	4,240	65.2
NIHC(日本電産(香港))	13,756	108.2
NILF(フィリピン日本電産)	1,877	52.7
NSNK(日本電産サンキョー)	22,333	117.3
NCPL(日本電産コパル)	16,617	98.0
NTSC(日本電産トーソク)	7,815	114.9
NCEL(日本電産コパル電子)	7,343	112.9
NTMC(日本電産テクノモータ)	14,469	163.3
NMC(日本電産モータ)	17,621	—
NMA(日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	9,606	115.0
その他	18,726	131.9
小計	179,522	118.2
その他(※3)	△267	—
合計	179,255	117.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

※3. その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

4. 第2四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更しております。また、従来区分掲記しておりました「NSRV(日本電産サーボ)」は、重要性が乏しくなったため第2四半期連結会計期間より「その他」に含めております。当変更により、過年度の販売実績を一部組替えて比較をしております。変更の詳細は後記「第5 経理の状況 1. 四半期連結財務諸表 注記 16. セグメント情報」に記載しております。

5. 一部の連結子会社の内部管理目的の略称を変更したことに伴い、一部のセグメント名称を新略称に基づき変更しております。

6. 平成22年9月30日にエマソン社よりEMC事業を買収したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より「NMC(日本電産モータ)」の販売実績を開示しております。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社は、三洋電機株式会社との間で、三洋電機株式会社の保有する三洋精密株式会社の全株式（発行済株式の100%）を譲り受けることに合意し、平成22年12月9日付で株式譲渡契約書を締結致しました。

### 1. 目的

日本電産グループ及び三洋精密株式会社の精密小型モータ事業に関して、経営資源を有効活用し、効率的な新製品開発と販売機会の拡大等を達成することにより、日本電産グループ及び三洋精密株式会社の精密小型モータ事業の更なる成長・発展を実現することを目的としております。

### 2. 三洋精密株式会社概要

名称 三洋精密株式会社

所在地 長野県上田市中丸子1771番地

事業内容 精密小型DCモータ（振動モータ、一般モータ）の開発、製造、販売（注）

（注）現在行っている応用商品、EMS事業については、構造改革を行い、クロージング（平成23年4月1日予定）までに応用商品、EMS事業からの撤退または親会社（三洋電機株式会社）へのカーブアウトを完了させる予定。

### 3. 契約締結日

平成22年12月9日

#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

##### (1) 業績の状況

平成22年度（2010年度）第3四半期連結累計期間（9ヶ月間）の世界経済は、新興国需要がマクロ経済の牽引役を担う一方で、日米欧各国の財政状況悪化に伴う景気刺激策の縮小に伴い回復には鈍化傾向が見られ、また為替では急激な円高が進行する展開となりました。

かかる状況下、当第3四半期連結会計期間の連結売上高は1,792億55百万円で前年同期比268億64百万円（17.6%）の増収となりました。営業利益は220億29百万円で前年同期比14億87百万円（6.3%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、第2四半期連結会計期間よりセグメントの一部を変更しており、過年度の連結財務情報を組替えて分析をしております。

「NCJ（日本電産）」の外部顧客に対する売上高（以下「外部売上高」）は176億3百万円で前年同期比5億41百万円（3.0%）の減少となりました。当セグメントの当第3四半期連結会計期間における内部売上高と外部売上高の合計（以下「売上高合計」）は353億75百万円で前年同期比29億76百万円（7.8%）の減少となりました。この主な理由は、HDD用モータをはじめとする精密小型モータ及び車載用一般モータの需要が増加したものの、円高の進行により平均販売価格が低下したことによるものであります。また、営業利益は16億7百万円で前年同期比10億41百万円（39.3%）の減少となりました。これは主に円高の進行や、子会社からのロイヤリティ収入の減少等によるものであります。

「NIRT（タイ日本電産）」の外部売上高は203億18百万円で前年同期比22億55百万円（10.0%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は311億91百万円で前年同期比28億12百万円（8.3%）の減少となりました。この主な理由は、円高の影響によるものであります。また、営業利益は53億62百万円で前年同期比11億85百万円（18.1%）の減少となりました。これは主に対ドルで円及びアジア通貨高が進行したこと、設備投資による減価償却費の負担が増加したためであります。

「NIPC（日本電産（浙江））」の外部売上高は63億68百万円で前年同期比2億66百万円（4.4%）の増加となりました。当セグメントの売上高合計は73億86百万円で前年同期比4億81百万円（7.0%）の増加となりました。この主な理由は、中国の主要得意先のHDD用モータの需要が増加したためであります。また、営業利益は4億94百万円で前年同期比1億59百万円（24.3%）の減少となりました。これは主に、NCJへのロイヤリティの支払額が増加したためであります。

「NIDC（日本電産（大連））」の外部売上高は8億30百万円で前年同期比6億72百万円（44.7%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は54億64百万円で前年同期比26億97百万円（33.0%）の減少となりました。この主な理由は、主要得意先の在庫調整の結果、DCモータの需要が減少したことによるものであります。また、営業利益は3億55百万円で前年同期比11億50百万円（76.4%）の減少となりました。これは主に売上の減少に加え、人件費及び原材料費が上昇したためであります。

「NILS（シンガポール日本電産）」の外部売上高は42億40百万円で前年同期比22億61百万円（34.8%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は43億53百万円で前年同期比22億61百万円（34.2%）の減少となりました。この主な理由は、主要な得意先が中国へ生産を移管した結果、DCモータ及びHDD用モータの販売数量が減少したことによるものであります。また、営業利益は34百万円で前年同期比38百万円（52.8%）の減少となりました。これは主に販売数量の減少によるものであります。

「NIHC（日本電産（香港））」の外部売上高は137億56百万円で前年同期比10億38百万円（8.2%）の増加となりました。当セグメントの売上高合計は140億6百万円で前年同期比4億99百万円（3.7%）の増加となりました。この主な理由は、顧客需要の増加に伴うHDD用モータの売上の増加によるものであります。一方、営業利益は89百万円で前年同期比80百万円（47.3%）の減少となりました。これは主に利益率の低い製品の売上の増加、利益率の高い製品の売上の減少及び他の子会社へのサービスフィーの支払が増加したことによるものであります。

「NILF（フィリピン日本電産）」の外部売上高は18億77百万円で前年同期比16億87百万円（47.3%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は82億17百万円で前年同期比19億53百万円（19.2%）の減少となりました。この主な理由は、主要得意先の在庫調整の結果、HDD用モータの需要が減少したことによるものであります。営業利益は12億64百万円で前年同期比8億30百万円（39.6%）の減少となりました。これは主に売上の減少に加えて、稼働率が低下したためであります。

「NSNK（日本電産サンキョー）」の外部売上高は223億33百万円で前年同期比32億86百万円（17.3%）の増加となりました。当セグメントの売上高合計は224億51百万円で前年同期比31億59百万円（16.4%）の増加となりました。この主な理由は、液晶ガラス基板搬送用ロボットの大幅な需要の増加によるものであります。また、営業利益は25億32百万円で前年同期比1億11百万円（4.6%）の増加となりました。これは主に利益率の高い製品の売上の増加によるものであります。

「NCPL（日本電産コパル）」の外部売上高は166億17百万円で前年同期比3億38百万円（2.0%）の減少となりました。当セグメントの売上高合計は172億45百万円で前年同期比4億36百万円（2.5%）の減少となりました。この

主な理由は、新製品への切り替えによる端境期を迎え、デジタルカメラ用シャッタの需要が減少したことによるものであります。一方、営業利益は20億6百万円で前年同期比1億78百万円(9.7%)の増加となりました。これは主に内製化により製造原価が改善したためであります。

「NTSC（日本電産トソク）」の外部売上高は78億15百万円で前年同期比10億12百万円(14.9%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は78億54百万円で前年同期比10億23百万円(15.0%)の増加となりました。この主な理由は、自動車部品及び機械装置の需要が増加したためであります。また、営業利益は11億90百万円で前年同期比2億84百万円(31.3%)の増加となりました。これは主に売上の増加に加え、海外工場での生産が増加したことにより製造原価が改善したためであります。

「NCEL（日本電産コパル電子）」の外部売上高は73億43百万円で前年同期比8億41百万円(12.9%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は73億49百万円で前年同期比8億39百万円(12.9%)の増加となりました。この主な理由は、電子回路部品及びセンサの需要が増加したためであります。また、営業利益は11億51百万円で前年同期比4億7百万円(54.7%)の増加となりました。これは主に売上の増加に加え、増産効果によるものであります。

「NTMC（日本電産テクノモータ）」の外部売上高は144億69百万円で前年同期比56億11百万円(63.3%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は146億86百万円で前年同期比56億7百万円(61.8%)の増加となりました。この主な理由は、前第4四半期連結会計期間に新規連結子会社となった日本電産ソーレモータとその子会社の売上高38億54百万円に加え、国内の産業用一般モータの需要及びアジアの家電用一般モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益10億19百万円で前年同期比4億79百万円(88.7%)の増加となりました。これは新規連結子会社分の増加や内製化等の原価改善の影響もありますが、主に売上が増加したことによるものであります。

「NMC（日本電産モータ）」の外部売上高は176億21百万円、営業利益は5億12百万円であります。NMCの売上高及び営業利益は当第3四半期連結会計期間より連結損益計算書に計上しております。

「NMA（日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ）」の外部売上高は96億6百万円で前年同期比12億56百万円(15.0%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は113億8百万円で前年同期比5億34百万円(5.0%)の増加となりました。この主な理由は、欧米の車載用一般モータの需要の増加によるものであります。また、営業利益は1億82百万円で前年同期比19百万円(11.7%)の増加となりました。これは主に売上の増加に加え、原価改善の影響によるものであります。

「その他」のセグメントの外部売上高は187億26百万円で前年同期比45億25百万円(31.9%)の増加となりました。当セグメントの売上高合計は359億36百万円で前年同期比19億円(5.6%)の増加となりました。この主な理由は、機械装置及びその他の製品の需要が増加したことによるものであります。また、営業利益は37億40百万円で前年同期比3億19百万円(7.9%)の減少となりました。これは主に利益率の低い製品の売上の増加、対ドルで円及びアジア通貨高が進行したためであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」)は216億39百万円で、前第3四半期連結会計期間と比較しますと21億34百万円の増加となりました。この主な増加要因は、非支配持分控除前四半期純利益が27億83百万円減少したものの、営業資産負債の増減によるキャッシュ・フローの増加が27億86百万円となったためであります。

当第3四半期連結会計期間に得られた資金216億39百万円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が152億37百万円であります。

前第3四半期連結会計期間に得られた資金195億5百万円の主な内容は、非支配持分控除前四半期純利益が180億20百万円であります。一方で、営業資産負債の増減によるキャッシュ・フローの減少は47億68百万円であり、この内訳は顧客需要の回復による営業資産の増加が187億41百万円、営業負債の増加が139億73百万円であります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は128億70百万円で、前第3四半期連結会計期間と比較しますと30億5百万円の支出減少となりました。

当第3四半期連結会計期間に使用した資金128億70百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が127億11百万円であります。

前第3四半期連結会計期間に使用した資金158億75百万円の主な内容は、有形固定資産の取得による支出が128億77百万円であります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は46億19百万円で、前第3四半期連結会計期間と比較しますと26億94百万円の支出減少となりました。この主な減少要因は、短期借入金の増加が116億84百万円であります。一方で、自己株式の取得による支出の増加が63億79百万円、当社株主への配当金支払額の増加が20億89百万円であります。

当第3四半期連結会計期間に使用した資金46億19百万円の主な内容は、自己株式の取得による支出が63億83百万円、当社株主への配当金支払額が55億71百万円であります。一方で、短期借入金の増加が90億35百万円であります。

前第3四半期連結会計期間に使用した資金73億13百万円の主な内容は、当社株主への配当金支払額が34億82百万円、短期借入金の減少が26億49百万円であります。

前述の状況と為替相場変動の影響を受けた結果、当第3四半期連結会計期間末における連結ベースの資金は、第2四半期連結会計期間末の877億92百万円に比べ11億94百万円増加し、889億86百万円となりました。なお、当第3四半期連結会計期間末に保有する主な通貨は、米国ドル、日本円、中国人民元、タイバーツであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、NIDECが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は73億21百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、NIDECの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、拡充について完了したものは次のとおりであります。

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	金額 (百万円)	完成年月
日本電産トーソク・ベトナム会社 (ベトナム ホーチミン市)	NTSC (日本電産トーソク) ※2	自動車部品製造設備	986	平成22年12月
日本電産新宝 (浙江) 有限公司 (中国 浙江省平湖市)	その他	変減速機製造施設	426	平成22年12月

(注) 1. 上記金額には消費税等は含んでおりません。

※2. 第2四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更しており、日本電産トーソク・ベトナム会社は「その他」セグメントから「NTSC (日本電産トーソク)」セグメントに変更になりました。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	480,000,000
計	480,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	145,075,080	145,075,080	㈱東京証券取引所 (市場第1部) ㈱大阪証券取引所 (市場第1部) ニューヨーク証券取引所	権利内容に何ら限定の ない当社における標準 となる株式であり、単 元株式数は100株であ ります。
計	145,075,080	145,075,080	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権付社債に関する事項

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成22年9月2日取締役会決議（2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債）

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年12月31日)
新株予約権付社債の残高	100,472百万円
新株予約権の数	20,000個及び代替新株予約権付社債券に係る本社債の額面金額合計額を500百万円で除した個数の合計
新株予約権のうち自己新株予約権の数	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	9,410,878株
新株予約権の行使時の払込金額	10,626円
新株予約権の行使期間	自 平成22年10月5日 至 平成27年9月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額	発行価格 1株当たり 10,626円 資本組入額 1株当たり 5,313円
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできない。
新株予約権の譲渡に関する事項	—
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	<p>組織再編等による繰上償還の通知を当社が本新株予約権付社債権者に送付した場合、又は上場廃止等による繰上償還が可能となる場合、転換価額減額期間（以下に定義する。）において、以下に述べる転換価額に減額されるものとする。減額後の転換価額は、当初転換価額が決定された日時点における金利、当社普通株式の株価、ボラティリティ及びその他の市場動向等を勘案した転換価額減額開始日（以下に定義する。）時点における本新株予約権付社債の価値を反映する金額となるように、転換価額減額開始日及び本新株予約権付社債の要項に定める参照株価に応じて、一定の方式に従って算出されるものとする。かかる方式に従って算出される減額後の転換価額の最低額は条件決定日における当社普通株式の終値とし、最高額は当初転換価額とする。かかる方式の詳細は、当社の代表取締役が当初転換価額の決定と同時に決定する。</p> <p>「転換価額減額期間」とは、所定の例外が適用される場合を除き、組織再編等による繰上償還の場合は、転換価額減額開始日から当該組織再編等の効力発生日の東京における5営業日前の日までの期間をいい、上場廃止等による繰上償還が可能となる場合は、転換価額減額開始日から30日の期間をいう。「転換価額減額開始日」とは、繰上償還の通知の日から東京における10営業日以内の日で当社が指定する日をいう。</p>

(注) 1. 本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の額面金額の総額を転換価額で除した数とする。但し、行使により生ずる1株未満の端数は切り捨て、現金調整は行わない。



2. 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、下記の算式により調整される。なお、下記の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式（当社が保有するものを除く。）の総数をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{発行又は処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{発行又は処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割若しくは併合、一定の剰余金の配当又は当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されるものを含む。）の発行が行われる場合その他一定の事由が生じた場合にも適宜調整される。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

- (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

- (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額(百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成22年10月1日 ～ 平成22年12月31日	—	145,075,080	—	66,551	—	70,772

- (6) 【大株主の状況】

当第3四半期会計期間において、株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ、その共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJセキュリティーズインターナショナル、三菱UFJ投信株式会社、及びエム・ユー投資顧問株式会社から平成22年11月15日付で大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年11月8日現在でそれぞれ以下の通り株式を保有している旨の報告を受けておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当社として実質所有株式数の確認ができません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	3,514,144	2.42
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	3,863,700	2.66
三菱UFJセキュリティーズインター ナショナル	Ropemaker Place, 25 Ropemaker Street, London EC2Y 9AJ, United Kingdom	1,625,677	1.11
三菱UFJ投信(株)	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	617,400	0.43
エム・ユー投資顧問(株)	東京都中央区日本橋室町3丁目2番15号	337,300	0.23
計	—	9,958,221	6.79

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 5,784,800	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 139,199,800	1,391,998	—
単元未満株式	普通株式 90,480	—	—
発行済株式総数	145,075,080	—	—
総株主の議決権	—	1,391,998	—

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が17,300株、日本電産シンボ株式会社名義（平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数173個、日本電産シンボ株式会社名義（平成15年10月1日付で当社と株式交換をした際の失念株分）の議決権の数1個が含まれております。なお、当該日本電産シンボ株式会社名義の株式100株（議決権の数1個）につきましては、同社は実質的には株式を所有していません。

②【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本電産株式会社	京都市南区久世殿城町338番地	5,784,800	—	5,784,800	3.98
計	—	5,784,800	—	5,784,800	3.98

（注）平成22年12月31日現在、当社が実質的に所有している自己株式数は5,923,377株です。

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	平成22年5月	平成22年6月	平成22年7月	平成22年8月	平成22年9月	平成22年10月	平成22年11月	平成22年12月
最高（円）	10,140	9,530	8,940	8,480	8,330	7,760	8,020	8,710	8,910
最低（円）	9,360	7,620	7,210	7,120	7,050	7,230	6,890	7,820	8,210

（注）最高・最低株価は、株式会社大阪証券取引所市場第1部におけるものであります。

### 3【役員 の 状 況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員 の 異 動 は、次 の と お り で あ り ま す。

#### 役 職 の 異 動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	専務執行役員 秘書室・コンプライアンス室・ 経営企画部・知的財産部・ 法務部・総務部・人事部・ 海外事業管理部担当、 経営企画部長	取締役	専務執行役員 秘書室・コンプライアンス室・ 経営企画部・知的財産部・ 法務部・総務部・人事部・ 海外事業管理部担当	浜田 忠章	平成22年8月1日
代表 取締役	副社長執行役員兼COO 車載営業・ SPM購買部門担当、 モーター基礎研究所担当	代表 取締役	副社長執行役員兼COO SPM購買部門担当、 経営管理監査部・ モーター基礎研究所担当	小部 博志	平成22年10月1日
取締役	副社長執行役員 ADF事業統轄、 滋賀技術開発センター・ 購買統括部・ ADF品質管理部・ 金型技術部担当	取締役	副社長執行役員 ADF事業統轄、 A/B事業担当、 滋賀技術開発センター・ 購買統括部・ ADF品質管理部・ 金型技術部担当	澤村 賢志	平成22年10月1日
取締役	常務執行役員兼CFO 財務部統轄、 IR部・経理部担当	取締役	常務執行役員兼CFO 財務部統轄、リスク管理室・ IR部・広報宣伝部・経理部・ CSR推進室担当	吉松 加雄	平成22年10月1日
取締役	常務執行役員兼CFO 財務部統轄、 CFO戦略室・IR部・ 経理部担当、CFO戦略室長	取締役	常務執行役員兼CFO 財務部統轄、 IR部・経理部担当	吉松 加雄	平成22年11月1日
取締役	専務執行役員 SPM事業統轄、 SPM品質管理部担当	取締役	専務執行役員 SPM事業統轄、 SPM品質管理部・ SPM事業戦略室担当、 SPM事業戦略室長	浜口 泰男	平成23年1月1日
取締役	専務執行役員 秘書室・経営企画部・ 知的財産部・人事部・ 海外事業管理部・ SPM事業戦略室担当、 経営企画部長兼 SPM事業戦略室長	取締役	専務執行役員 秘書室・コンプライアンス室・ 経営企画部・知的財産部・ 法務部・総務部・人事部・ 海外事業管理部担当、 経営企画部長	浜田 忠章	平成23年1月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成21年内閣府令第73号）附則第6条第2項に従い、改正前の「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）第93条の規定を適用し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法、即ち、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則に基づき作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づき作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
資産の部			
流動資産			
現金及び現金同等物	※14	88,986	123,309
受取手形及び売掛金<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高 平成22年12月31日現在 503百万円 平成22年3月31日現在 398百万円			
受取手形		15,112	10,968
売掛金		157,383	151,430
たな卸資産			
製品		37,096	28,323
原材料		23,896	19,428
仕掛品		21,777	17,995
仕掛設備		1,338	653
貯蔵品		3,655	3,104
その他の流動資産	※13, 14	20,888	19,673
流動資産合計		370,131	374,883
投資及び貸付金			
有価証券及びその他の投資有価証券	※7, 14	15,820	17,462
関連会社に対する投資及び貸付金		646	614
投資及び貸付金合計		16,466	18,076
有形固定資産			
土地		39,948	39,605
建物		132,785	127,152
機械及び装置		280,259	269,208
建設仮勘定		13,998	12,436
小計		466,990	448,401
減価償却累計額<控除>		△244,031	△247,094
有形固定資産合計		222,959	201,307
営業権			
その他の固定資産<貸倒引当金控除後> 貸倒引当金残高 平成22年12月31日現在 1,389百万円 平成22年3月31日現在 1,432百万円	※14	28,004	26,294
資産合計		737,806	692,791

(単位：百万円)

		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>			
流動負債			
短期借入金	※14	55,858	115,467
1年以内返済予定長期債務	※14	1,467	1,497
支払手形及び買掛金		114,727	109,143
その他の流動負債	※13, 14	37,956	36,158
流動負債合計		210,008	262,265
固定負債			
長期債務	※8, 14	101,945	1,745
未払退職・年金費用		11,850	15,542
その他の固定負債		14,969	11,708
固定負債合計		128,764	28,995
負債合計		338,772	291,260
<b>純資産の部</b>			
資本金		66,551	66,551
資本剰余金		67,243	69,090
利益剰余金		286,942	257,255
その他の包括利益(△損失)累計額			
外貨換算調整額		△50,694	△29,234
未実現有価証券評価損益<組替修正考慮後>	※7	1,211	1,747
デリバティブ未実現損益	※13	193	—
年金債務調整額	※10	△499	△1,033
その他の包括利益(△損失)累計額合計	※9	△49,789	△28,520
自己株式		△27,452	△24,067
株主資本合計		343,495	340,309
非支配持分		55,539	61,222
純資産合計	※9	399,034	401,531
負債及び純資産合計		737,806	692,791
<b>純資産の部 補足情報</b>			
		当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
授權株式数		480,000,000株	480,000,000株
発行済株式数		145,075,080株	145,075,080株
自己株式数		5,923,377株	5,784,406株

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	421,134	520,046
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価 ※13	315,332	385,451
販売費及び一般管理費	35,771	40,616
研究開発費	18,194	20,428
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	369,297	446,495
営業利益	51,837	73,551
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	602	741
支払利息	△539	△321
為替差損益<純額>	△3,953	△11,455
有価証券関連損益<純額>	7	△235
その他<純額> ※13	△181	△951
その他の収益・費用(△)合計	△4,064	△12,221
継続事業税引前四半期純利益	47,773	61,330
法人税等 ※11	△13,806	△15,332
持分法投資損益	△47	5
継続事業四半期純利益	33,920	46,003
非継続事業四半期純損失	△1,287	-
非支配持分控除前四半期純利益	32,633	46,003
非支配持分帰属損益	△2,530	△5,173
当社株主に帰属する四半期純利益	30,103	40,830
1株当たり諸数値 ※12		

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益：		
基本	222円78銭	293円02銭
希薄化後	222円78銭	285円75銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失：		
基本	△6円66銭	-円-銭
希薄化後	△6円66銭	-円-銭
当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本	216円12銭	293円02銭
希薄化後	216円12銭	285円75銭
1株当たり現金配当当期支払額	55円00銭	80円00銭

当社株主に帰属する四半期純利益 補足情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	31,032	40,830
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△929	-
当社株主に帰属する四半期純利益	30,103	40,830

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	152,391	179,255
売上原価並びに販売費及び一般管理費		
売上原価 ※13	110,104	136,339
販売費及び一般管理費	12,338	13,566
研究開発費	6,433	7,321
売上原価並びに販売費及び一般管理費合計	128,875	157,226
営業利益	23,516	22,029
その他の収益・費用(△)		
受取利息及び受取配当金	225	272
支払利息	△144	△103
為替差損益<純額>	1,750	△1,785
有価証券関連損益<純額>	△233	△29
その他<純額> ※13	185	△347
その他の収益・費用(△)合計	1,783	△1,992
継続事業税引前四半期純利益	25,299	20,037
法人税等 ※11	△7,311	△4,801
持分法投資損益	32	1
継続事業四半期純利益	18,020	15,237
非継続事業四半期純損失	-	-
非支配持分控除前四半期純利益	18,020	15,237
非支配持分帰属損益	△1,705	△1,421
当社株主に帰属する四半期純利益	16,315	13,816
1株当たり諸数値 ※12		

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益：		
基本	117円13銭	99円08銭
希薄化後	117円13銭	92円72銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失：		
基本	－円－銭	－円－銭
希薄化後	－円－銭	－円－銭
当社株主に帰属する四半期純利益：		
基本	117円13銭	99円08銭
希薄化後	117円13銭	92円72銭
1株当たり現金配当当期支払額	25円00銭	40円00銭

当社株主に帰属する四半期純利益 補足情報

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	16,315	13,816
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	-	-
当社株主に帰属する四半期純利益	16,315	13,816



## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
非支配持分控除前四半期純利益	32,633	46,003
営業活動による純現金収入との調整		
減価償却費及びその他の償却費	23,064	25,087
有価証券関連損益<純額>	△7	235
固定資産売却損、除却損及び減損損失	970	282
持分法投資損益	47	△6
為替換算調整	4,432	6,677
資産負債の増減		
売上債権の増加	△23,319	△5,724
たな卸資産の増加	△4,884	△15,066
仕入債務の増加	29,444	2,864
その他	4,767	△4,226
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,147	56,126
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△26,603	△41,523
有形固定資産の売却による収入	538	260
事業取得による支出	△2,579	△52,040
その他	△2,121	△892
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,765	△94,195
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額	△101,494	△58,917
長期債務の返済による支出	△1,281	△1,250
社債の発行による収入	-	100,500
自己株式の取得による支出	△7	△6,387
連結子会社への追加投資による支出	△2,821	△7,114
当社株主への配当金支払額	△7,661	△11,143
非支配持分への配当金支払額	△1,196	△1,655
その他	65	316
財務活動によるキャッシュ・フロー	△114,395	14,350
為替相場変動の現金及び現金同等物に対する影響額	△5,398	△10,604
現金及び現金同等物の増減額	△83,411	△34,323
現金及び現金同等物の期首残高	200,966	123,309
現金及び現金同等物の四半期末残高	117,555	88,986

## 四半期連結財務諸表注記

### 1. 会計処理の原則及び手続並びに四半期連結財務諸表の表示方法

当社の四半期連結財務諸表は、米国において一般に公正妥当と認められる会計原則（以下「米国会計基準」）に基づいて作成しております。

当社は平成13年9月27日にニューヨーク証券取引所に上場し、米国預託証券の発行等に関して要請されている用語、様式及び作成方法により連結財務諸表を作成し、米国証券取引委員会に登録しております。

当社及び当社の連結子会社（以下「NIDEC」）が採用する会計処理の原則及び手続並びに表示方法のうち、わが国の会計処理の原則及び手続並びに表示方法と異なるもので重要性のあるものは次のとおりであります。

#### (1) 連結及び持分法適用の判定基準

米国会計基準では、連結及び持分法適用の範囲は一般的に議決権所有割合に基づいて決定しており、日本会計基準で実質支配力基準及び実質影響力基準によった場合との差異が生じます。

#### (2) リース会計

米国会計基準では、リース取引に関して、FASB Accounting Standards Codification<sup>TM</sup> (ASC) 840「リース(Leases)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、リース資産の所有に係るリスクと便益を当社が実質上全て享受している賃借取引については、キャピタル・リースとして有形固定資産及びキャピタル・リース債務を計上しております。キャピタル・リースは賃借開始時におけるリース資産の公正価値もしくは最低リース支払額の現在価値のうち、低い方を資産計上しております。

#### (3) 有給休暇引当金

米国会計基準では、将来の休暇について従業員が給与を受け取れる権利に対して、ASC 710「報酬—一般(Compensation—General)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、有給休暇付与のもとになる従業員のサービス提供があった期間に引当金を計上しております。

#### (4) 未払退職・年金費用

米国会計基準では、未払退職・年金費用に関して、ASC 715「報酬—退職給付(Compensation—Retirement Benefits)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、未償却の数理計算上の差異、過去勤務債務についても連結貸借対照表で認識し、この認識に伴う調整をその他の包括利益累計額で行っております。また数理計算上の差異は、期首時点の当該残高が予測給付債務と年金資産の公正価値のうちいずれか大きい額の10%と定義される回廊額を超過している場合にのみ、従業員の平均残存勤務期間にわたって償却されます。日本会計基準ではその他の包括利益の計上は行われず、また未認識数理計算上の差異は回廊額と無関係に一定期間にわたり償却されます。

#### (5) 企業結合

米国会計基準では、企業結合に関して、ASC 805「企業結合(Business Combinations)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、取得した資産、引き受けた負債、契約に係わる偶発事象、条件付対価は取得日の公正価値で計上しております。また取得関連費用は発生時の費用として計上しております。

#### (6) 営業権

米国会計基準では、ASC 350「無形資産—営業権及びその他(Intangibles—Goodwill and Other)」に基づき、営業権は償却せず、年1回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で減損の有無について判定を行っております。日本会計基準では、営業権は、原則として発生日以降5年間で均等償却されます。

#### (7) 非支配持分との取引

米国会計基準では、非支配持分との取引に関して、ASC 810「連結(Consolidation)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、連結損益計算書で親会社持分と非支配持分に帰属する純損益を分離して認識し表示しております。また親会社による子会社の支配持分の変動にかかる全ての取引のうち、連結範囲からの除外の対象とならない取引を資本取引として処理しております。

#### (8) 収益認識

ASC 605「収益認識(Revenue Recognition)」の適用により、物品の所有権及び所有に関わるリスクと便益が実質的に顧客に移転したと考えられる時点（引渡時点）で計上しております。

#### (9) 有価証券

ASC 320「投資—負債及び持分証券(Investments—Debt and Equity Securities)」に準拠した会計処理を行っております。当該基準書に基づき、保有目的により分類し、評価を行っております。

#### (10) デリバティブ

ASC 815「デリバティブ及びヘッジ(Derivatives and Hedging)」に準拠した会計処理を行っております。

#### (11) 新株発行費

米国会計基準では、株式払込金の額面超過額から発行費用を控除した額で資本剰余金を計上するため、新株発行費を各会計年度における経費処理ではなく、税効果後の金額を新株発行による資本剰余金からの控除として処理しております。

## 2. 事業の内容

NIDECは、以下の商品の主に設計、開発、生産及び販売に従事しております。

- ①精密小型モータ（HDD（ハードディスクドライブ）用モータ、光ディスクドライブ用モータ、ファンモータ及びその他のモータ）
- ②一般モータ（車載用モータ、家電・産業用モータ）
- ③機器装置（各種検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダー及び工業用ロボット）
- ④電子・光学部品（電子部品、光学用精密部品）
- ⑤その他（自動車部品、ピボットアセンブリ及びその他の製品・サービス）

製造拠点の所在地は、主に日本、アジア（中国、タイ、フィリピン、ベトナム及びシンガポール）及び北米であります。また、販売子会社の所在地は、アジア、ヨーロッパ及び北米であります。

HDD用モータの主要な顧客はHDDメーカーであります。さらに、NIDECは様々な自動車部品、家庭用電気器具、ゲーム機、通信機器、AV機器及び産業機器メーカーに製品を販売しております。

第2四半期連結会計期間より従来「中型モータ」と表記していた事業名称を「一般モータ」に変更しております。これは平成22年9月30日におけるEmerson Electric Co.（以下「エマソン社」）のMotors & Controls事業（以下「EMC事業」）の買収完了に伴い、当社グループの製品ラインナップに産業用大型モータが加わることであり、中型モータ及び大型モータで構成される事業としたためであります。

## 3. 四半期連結財務諸表作成の基礎

NIDECは四半期連結財務諸表を米国会計基準に準拠して作成しております。当第3四半期連結会計期間及び連結累計期間の経営成績は当連結会計年度の結果を必ずしも指し示しているものではありません。四半期連結貸借対照表に含まれている前連結会計年度末の数値は監査済みであります。米国会計基準で要求されている全ての情報を記載しておりません。前連結会計年度の詳細情報については平成22年3月期有価証券報告書の連結財務諸表及び連結財務諸表注記をご参照下さい。

平成21年9月30日、NIDECは半導体製造装置事業を廃止致しました。廃止前の半導体製造装置事業の経営成績は「NTSC（日本電産トーソク）」セグメントに含まれておりました。この廃止事業の経営成績、廃止費用並びにそれらに関連する税金はASC 205-20「財務諸表の表示－廃止事業(Presentation of Financial Statements-Discontinued Operations)」に準拠し、「非継続事業四半期純損失」として記載しております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項の変更

##### (1) 最近適用した会計基準

平成22年4月1日に、Accounting Standards Update (ASU) 2009-16「金融資産の譲渡に関する会計処理 (Accounting for Transfers of Financial Assets)」により更新されたFASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 860「譲渡とサービシング(Transfers and Servicing)」を適用しております。ASU 2009-16は証券化取引や譲渡した金融資産に関して継続してリスクがあるかを含め、より多くの情報の開示を要求しております。ASU 2009-16はまた、「適格特別目的事業体」の概念を削除し、金融資産消滅に関する要件を変更しております。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

平成22年4月1日に、ASU 2009-17「変動持分事業体に関連する企業の財務報告の改善(Improvements to Financial Reporting by Enterprises Involved with Variable Interest Entities)」により更新されたASC 810「連結(Consolidation)」を適用しております。ASU 2009-17は変動持分事業体の主たる受益者を特定するための分析とその継続的な見直しを規定しております。この適用によるNIDECの連結の財政状態、経営成績、資本の流動性に与える重要な影響はありません。

##### (2) 将来適用予定の最近公表された会計基準

平成22年12月、FASBはASU 2010-28「無形資産-営業権及びその他(ASC 350): 簿価がゼロまたはマイナスであるレポーティング・ユニットに対して営業権の減損テストの第2ステップを実施するタイミング (“Intangibles - Goodwill and Other (Topic 350): When to Perform Step 2 of the Goodwill Impairment Test for Reporting Units with Zero or Negative Carrying Amounts.”)」を発行しております。ASU 2010-28は簿価がゼロまたはマイナスであるレポーティング・ユニットに対する営業権の減損テストの第1ステップを修正し、営業権の減損が存在する可能性が50%を超える場合には営業権の減損テストの第2ステップを実施することを要求しております。ASU 2010-28は平成22年12月15日より後に開始する四半期及び事業年度から適用され、早期適用は禁止されております。NIDECはASU 2010-28の適用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

平成22年12月、FASBはASU 2010-29「企業結合(ASC 805): 企業結合のための補足的なプロ・フォーマ情報の開示 (“Business Combinations (Topic 805): Disclosure of Supplementary Pro Forma Information for Business Combinations.”)」を発行しております。ASU 2010-29は当年度に発生した企業結合に関して、比較年度の期首現在において企業結合が発生したと仮定して被取得企業の収益及び利益を比較プロ・フォーマ情報として開示することを要求しております。また、ASU 2010-29は補足的なプロ・フォーマ情報の開示を拡大し、企業結合に直接関係する重要なプロ・フォーマ修正、非経常的なプロ・フォーマ修正の内容と金額の開示を要求しております。ASU 2010-29は平成22年12月15日以降に開始する最初の事業年度の期首以降に完了した企業結合について適用され、早期適用は認められております。NIDECはASU 2010-29の適用による連結の財政状態、経営成績、資本の流動性への影響を評価中であります。

## 5. 買収及び譲渡

平成21年8月4日にNIDECは恩梯恩日本電産（浙江）有限公司（現日本電産軸承（浙江）有限公司）とNTN日本電産（タイ）株式会社（現タイ日本電産ベアリング株式会社）の議決権比率の60.0%を取得致しました。当該引受前にNIDECが保有しておりました40.0%を含め、買収日における取得議決権比率はそれぞれ100.0%となりました。これら企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

平成22年1月26日にNIDECはAppliances Components Companies S.p.A.の家電用モータ事業の全ての議決権を取得致しました。その結果、NIDECは完全子会社として子会社の範囲に日本電産ソーレモータ有限会社を加えました。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

平成22年2月26日にNIDECはSC WADO Co., Ltd.の90.0%の株式864,000株を取得致しました。この企業結合によるNIDECの財政状態及び経営成績に与える重要な影響はありません。

平成22年9月30日にNIDECはアジア及びヨーロッパにおける既存事業に加えて、北米における強固な地位を確立し、顧客のグローバル展開と顧客ニーズへの的確な対応を可能にするとともに、製品ラインナップの補完・拡充と世界屈指のブラシレス技術を相互に共有することによる日本電産グループの更なる成長のために米国のEmerson Electric Co.（以下「エマソン社」）より産業用・空調用・家電用モータ事業から構成されるMotors & Controls事業（以下「EMC事業」）の資産・負債と関連する会社の議決権の全てを現金56,528百万円で取得致しました。

### （1）取得した資産及び引き受けた負債

取得日現在における取得した資産及び引き受けた負債の金額は以下のとおりです。加えて、NIDECは上記の取得価額の取得資産及び引受負債への配分を実施しておりますが、現時点では完了しておりません。支配獲得日からの期間が限られているために、特定の資産と負債の価値は経営者の予備の見積りに基づいており、追加的情報により調整されることがあります。

	平成22年9月30日
	金額（百万円）
流動資産	27,378
固定資産	43,680
営業権	30,755
その他固定資産	12,925
取得資産合計	71,058
引受負債合計	14,530
取得純資産	56,528

当第3四半期連結累計期間の売上高及び四半期純利益にはEMC事業の売上高及び四半期純利益がそれぞれ17,621百万円及び402百万円含まれております。

(2) 経営成績

下記は、EMC事業の買収に係る企業結合が平成21年及び平成22年4月1日に行われたと仮定した場合の補足情報としての経営成績であります。この経営成績は、比較目的のために提示したものであり、必ずしも将来起こり得る経営成績を示すものではなく、また企業結合が該当日に遡及して効力を発生した場合に起こった経営成績を示しているものでもありません。なお、この経営成績は独立監査人による四半期レビューを受けておりません。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
売上高	477,329百万円	561,468百万円
当社株主に帰属する四半期純利益	32,262百万円	43,527百万円
1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益		
－基本的	231円62銭	312円38銭
－希薄化後	231円62銭	304円64銭

6. 営業権

営業権の推移は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
期首残高		
営業権	71,417	72,818
累積減損額	△357	△587
合計	71,060	72,231
取得による増加額	1,031	30,755
減損による減少額	△230	－
為替換算調整額及びその他	△763	△2,740
期末残高		
営業権	71,685	100,833
累積減損額	△587	△587
合計	71,098	100,246

7. 市場性のある有価証券及びその他の投資有価証券

有価証券及びその他の投資有価証券は、持分証券及び負債証券を含んでおり、その取得価額、未実現評価損益及び公正価値は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	8,577	6,670	182	15,065
満期保有目的有価証券				
負債証券	200	3	—	203
合計	8,777	6,673	182	15,268
市場性のない有価証券				
持分証券	555			

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	取得価額 (百万円)	未実現評価益 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)
売却可能有価証券				
持分証券	8,993	7,714	143	16,564
満期保有目的有価証券				
負債証券	200	—	—	200
合計	9,193	7,714	143	16,764
市場性のない有価証券				
持分証券	698			

売却可能有価証券の税効果考慮後の未実現評価益はその他の包括利益（損失）累計額に合算されております。当第3四半期連結会計期間末は536百万円の減少、前連結会計年度末は2,164百万円の増加であります。

売却可能有価証券の売却収入は当第3四半期連結累計期間68百万円、当第3四半期連結会計期間17百万円であります。これらの売却による実現総利益は当第3四半期連結累計期間10百万円、当第3四半期連結会計期間4百万円で、実現総損失は当第3四半期連結累計期間0百万円、当第3四半期連結会計期間0百万円であります。

NIDECは、さまざまな非公開会社より発行されている有価証券を長期の投資有価証券として保有しており、それらは「有価証券及びその他の投資有価証券」に計上しております。公正価値は容易に算定できないため、これらの有価証券は、取得価額で計上しております。NIDECは、これらの各企業に対する投資が減損しているか否か、そしてその減損が一時的であるか否かを判断するために、各社の財務状態や各社が事業を行っている市場状況を検討することによって、当該投資の回収可能性を評価するという体系的な手法を採用しております。もし減損が一時的でないとは判断された場合、帳簿価額は減損額だけ評価減され、その減損額は当該会計期間の実現損失として認識されます。

継続して未実現評価損となっている投資有価証券の投資区分並びに期間別の公正価値と未実現評価損の金額は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	1,098	131	256	51

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	1年未満		1年以上	
	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)	公正価値 (百万円)	未実現評価損 (百万円)
持分証券	359	30	349	113

NIDECは、投資有価証券の公正価値が取得価額に比べ下落した場合、投資有価証券の価値が損なわれているとみなします。価値が損なわれた投資有価証券のうち、持分証券は公正価値が取得価額に比べ20%以上下落している場合、一時的でない下落であるとみなし、その減損額は当該会計期間に実現損失を認識します。しかし、その下落の期間や度合いを上回る他の要因の存在によりその下落が一時的であるということを裏付ける証拠が存在するならば一時的ではないとみなしません。一方、公正価値の下落が一時的ではないことを示す特別な要因がある場合には、20%以下の下落であってもその減損額は当該会計期間に実現損失として認識することがあります。

NIDECは、上の表に掲げられた未実現評価損を伴っている持分証券の価値の下落は一時的であると判定しました。

関税法・消費税法に基づく納期限延長制度を利用する際の担保として供している満期保有目的有価証券は当第3四半期連結会計期間末200百万円、前連結会計年度末200百万円であります。

#### 8. 長期債務

長期債務のうち、平成22年9月21日に発行されました2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の詳細は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)
	金額 (百万円)
額面総額	100,000
社債発行差金	472
合計	100,472

2015年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債は、シンガポール証券取引所に上場されております。本社債は平成27年9月18日（償還期限）に本社債額面金額の100%で償還します。

本新株予約権の転換価額は10,626円であり、それらが全て行使された場合における普通株式の増加数は9,410,878株であります。



## 9. 純資産

連結貸借対照表上の株主資本、非支配持分及び純資産の帳簿価額の変動は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成21年3月31日現在残高	297,148	60,539	357,687
四半期包括利益			
四半期純利益	30,103	2,530	32,633
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	△5,330	△435	△5,765
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	1,372	407	1,779
年金債務調整額	6	11	17
四半期包括利益合計	26,151	2,513	28,664
自己株式の買入	△7	—	△7
当社株主への配当金支払額	△7,661	—	△7,661
非支配持分への配当金支払額	—	△1,196	△1,196
連結子会社との資本取引及びその他	53	△2,915	△2,862
平成21年12月31日現在残高	315,684	58,941	374,625

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

項目	株主資本	非支配持分	純資産合計
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
平成22年3月31日現在残高	340,309	61,222	401,531
四半期包括利益			
四半期純利益	40,830	5,173	46,003
その他の包括利益（△損失）			
外貨換算調整額	△21,460	△882	△22,342
未実現有価証券評価損益 <組替修正考慮後>	△536	△118	△654
デリバティブ未実現損益	193	—	193
年金債務調整額	534	6	540
四半期包括利益合計	19,561	4,179	23,740
自己株式の買入	△6,387	—	△6,387
株式交換による持分の変動	4,188	△3,725	463
当社株主への配当金支払額	△11,143	—	△11,143
非支配持分への配当金支払額	—	△1,655	△1,655
連結子会社との資本取引及びその他	△3,033	△4,482	△7,515
平成22年12月31日現在残高	343,495	55,539	399,034

NIDECは主要な連結子会社における非支配持分から子会社株式の追加取得を行いました。これらの子会社株式の追加取得は主として、日本電産サンキョー株式会社及び日本電産コパル株式会社等に関するものであります。当該資本取引の結果、NIDECの日本電産サンキョー株式会社に対する議決権比率が73.8%から75.6%へ増加するとともに、日本電産コパル株式会社に対する議決権比率が59.6%から64.1%へ増加しております。

平成22年10月1日、NIDECは株式交換により日本電産サーボ株式会社を完全子会社化致しました。NIDECは当該株式交換において、自己株式721,534株を割当て交付しております。当該株式交換の結果、NIDECの日本電産サーボ株式会社に対する議決権比率が64.3%から100.0%へ増加しております。

10. 年金及び退職金費用

年金及び退職金費用の内訳は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
確定給付制度の純年金費用 (△利益)		
勤務費用	993	876
利息費用	411	333
期待収益額	△94	△140
数理計算上の差異の償却	94	86
過去勤務債務の償却	△47	△102
縮小・清算損益	—	△186
確定給付制度の純年金費用 (△利益) 合計	1,357	867
総合型年金基金への拠出額	158	156
確定拠出年金制度への拠出額	254	633

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
確定給付制度の純年金費用 (△利益)		
勤務費用	321	292
利息費用	137	116
期待収益額	△32	△46
数理計算上の差異の償却	32	31
過去勤務債務の償却	△16	△34
確定給付制度の純年金費用 (△利益) 合計	442	359
総合型年金基金への拠出額	69	51
確定拠出年金制度への拠出額	71	367

11. 法人税等

NIDECは、所得に対する種々の税金を課されており、当第3四半期連結累計期間における国内の法定税率は約41.0%となりました。法定税率と見積実効税率の差の内容は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	法定税率	41.0%
税率の増減要因		
海外子会社での適用税率の差異	△21.5	△20.0
未分配利益に係る税効果の影響	3.4	△1.4
評価性引当金	2.3	0.4
未認識税務ベネフィット	4.9	4.6
その他	△1.2	0.4
見積実効税率	28.9%	25.0%

当第3四半期連結累計期間の見積実効税率は、25.0%となり、前第3四半期連結累計期間と比較しておよそ3.9ポイント低くなりました。この主な要因は、未分配利益に係る税効果の影響の差異、評価性引当金の影響の減少、海外子会社での適用税率の差異の影響の減少によるものであります。

12. 1株当たり情報

(1) 1株当たり株主資本は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
2,468.49円	2,443.16円

(2) 基本的及び希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益の間の調整は次のとおりであります。なお、前第3四半期連結累計期間及び前第3四半期連結会計期間は潜在的に希薄化効果のある株式はありません。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益 (△損失)	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益 (△損失)
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	31,032百万円	139,292千株	222円78銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△929百万円	139,292千株	△6円66銭
当社株主に帰属する四半期純利益	30,103百万円	139,292千株	216円12銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する継続事業四半期純利益	31,032百万円	139,292千株	222円78銭
当社株主に帰属する非継続事業四半期純損失	△929百万円	139,292千株	△6円66銭
当社株主に帰属する四半期純利益	30,103百万円	139,292千株	216円12銭

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	40,830百万円	139,340千株	293円02銭
潜在的普通株式の希薄化効果			
新株予約権	△16百万円	3,490千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益			
当社株主に帰属する四半期純利益	40,814百万円	142,830千株	285円75銭

前第3四半期連結会計期間（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	16,315百万円	139,291千株	117円13銭
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	16,315百万円	139,291千株	117円13銭

当第3四半期連結会計期間（自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）

	当社株主に帰属する 四半期純利益	加重平均株式数	1株当たり当社株主に 帰属する四半期純利益
基本的1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	13,816百万円	139,438千株	99円08銭
潜在的普通株式の希薄化効果 新株予約権	△15百万円	9,411千株	
希薄化後1株当たり当社株主に帰属する四半期純利益 当社株主に帰属する四半期純利益	13,801百万円	148,849千株	92円72銭

### 13. デリバティブ

NIDECは金利、為替及び商品価格の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利通貨スワップ、商品先物契約等のデリバティブを利用しております。NIDECはデリバティブを売買目的で保有しておりません。また、NIDECはデリバティブの契約相手が契約を履行しなかった場合に生じる信用リスクにさらされておりますが、契約相手の信用度が高く、そのようなリスクは僅少であると考えております。

NIDECは、ASC 815「デリバティブ及びヘッジ(Derivatives and Hedging)」に準拠した会計処理を行っております。すべてのデリバティブを公正価値により測定して連結貸借対照表上、資産もしくは負債として計上し、基本的にその公正価値の変動部分を当期の損益として計上しています。ただし、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺する上で有効性が高いと認められる場合にはヘッジ会計を適用することもあります。ヘッジ会計では、キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され適格であると認められるデリバティブの公正価値の変動については「その他の包括利益累計額」に計上し、当該取引の実行に伴いキャッシュ・フローの変動が損益に影響を与える時点まで、損益の実現を繰り延べます。

NIDECは、一部の先物為替予約、商品先物契約をキャッシュ・フロー・ヘッジとしており、ヘッジ取引にかかるヘッジ手段とヘッジ対象の関係やリスクの管理目的及び戦略をすべて文書化しています。この過程で、デリバティブを連結貸借対照表上の特定の資産、負債または予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定します。また、ヘッジの開始時及び継続期間中に、ヘッジ取引に利用しているデリバティブがヘッジ対象のキャッシュ・フローを相殺する上で有効性が高いか否かを評価します。ヘッジの有効性が高くないか、または高くなると判断した時点で、将来を見越してヘッジ会計を停止します。ヘッジ会計を停止し、かつ代替ヘッジ取引を行わない場合、当該デリバティブは引き続き公正価値で連結貸借対照表に計上し、「その他の包括利益累計額」に計上していた未実現損益は直ちに当期の損益として認識します。

#### (1) キャッシュ・フロー・ヘッジ

NIDECは一部の購入契約等の予定取引に関し、為替レートや商品価格の変動によるキャッシュ・フローの変動を抑える目的で、先物為替予約、商品先物契約を利用しております。

#### (2) ヘッジ指定されていないデリバティブ

NIDECは為替及び金利の変動によるリスクを管理するために、先物為替予約、金利通貨スワップ等のデリバティブを利用してありますが、ヘッジ会計を適用することができない、もしくは適用することを選択していないものがあります。これらの公正価値の変動は「その他の収益・費用」に計上されます。

#### デリバティブの契約残高

ASC 815 に基づきヘッジ手段に指定されているデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	3,846	—
商品先物契約	793	—

ASC 815 に基づきヘッジ手段に指定されていないデリバティブの契約残高は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	34	123
金利通貨スワップ	24	48

デリバティブの公正価値

ASC 815 に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジ手段に指定されているデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動資産	519	—
商品先物契約	その他の流動資産	317	—

ASC 815 に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジ手段に指定されていないデリバティブの公正価値は次のとおりであります。

	科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動資産	1	—
金利通貨スワップ	その他の流動資産	2	—

	科 目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	その他の流動負債	—	2
金利通貨スワップ	その他の流動負債	—	0

第3四半期連結累計期間におけるデリバティブの損益への影響

ASC 815 に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジ手段に指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。

その他の包括利益累計額に計上した評価損益：

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	—	83
商品先物契約	—	110

その他の包括利益累計額から実現損益に振替えた金額：

	科 目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
先物為替予約	売上原価	—	13
商品先物契約	売上原価	—	10

当第3四半期連結累計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

12ヶ月以内に「その他の包括利益累計額」から損益に振替わると予測される見積り額は183百万円です。

当第3四半期連結会計期間末において、予定取引に係る当社及び子会社の将来キャッシュ・フローの変動をヘッジする最長期間は約17ヶ月です。

ASC 815 に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジ手段に指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科 目	前第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	その他<純額>	0	3
金利通貨スワップ	その他<純額>	3	2

#### 第3 四半期連結会計期間におけるデリバティブの損益への影響

ASC 815 に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジ手段に指定されているデリバティブの損益への影響は次のとおりであります。

その他の包括利益累計額に計上した評価損益：

	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	—	83
商品先物契約	—	110

その他の包括利益累計額から実現損益に振替えた金額：

	科 目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	売上原価	—	13
商品先物契約	売上原価	—	10

当第3 四半期連結会計期間にヘッジの効果が有効でないため、またはヘッジの有効性の評価から除外されたために損益に計上された金額に重要性はありません。

ASC 815 に基づきキャッシュ・フロー・ヘッジ手段に指定されていないデリバティブの損益への影響額は次のとおりであります。

	科 目	前第3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3 四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
		金額 (百万円)	金額 (百万円)
先物為替予約	その他<純額>	△5	1
金利通貨スワップ	その他<純額>	△2	3

#### 14. 公正価値

ASC 820「公正価値による測定及び開示(Fair Value Measurements and Disclosures)」では、公正価値を、測定日における市場参加者間の通常の取引において、資産の売却により受け取るであろう価格または負債を移転するのに支払うであろう価格と定義しております。また、ASC 820 は公正価値測定に利用するインプット（諸般の仮定）の階層を定め、観察可能なインプットを最大限利用し、観察不能なインプットの利用を最小限にすることとしています。観察可能なインプットとは、市場参加者が資産・負債を評価する際に利用するインプットで、企業から独立して入手できる市場データに基づくものです。観察不能なインプットとは、企業の想定による影響を含むインプットで、利用可能な最善の情報に基づくものです。インプットの階層は3つのレベルに区分されます。

レベル1－活発な市場における同一の資産・負債の市場価格

レベル2－活発な市場における類似の資産・負債の市場価格、活発でない市場における同一または類似の資産・負債の市場価格、観察可能な市場価格以外のインプット、相関関係その他の方法により観察可能な市場データに裏付けられるインプット

レベル3－観察が不能なインプット

公正価値の各階層への区分は、公正価値の測定に重要なインプットのうち最もレベルの低いものに順じます。

#### 経常的に公正価値で評価される資産及び負債

ASC 820 に基づき、経常的に公正価値で評価される資産及び負債は次のとおりであります。

当第3四半期連結会計期間末（平成22年12月31日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券	15,065	15,065	—	—
デリバティブ	839	317	522	—

前連結会計年度末（平成22年3月31日）

	公正価値	公正価値測定に使用したレベル		
		レベル1	レベル2	レベル3
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
資産：				
有価証券	16,564	16,564	—	—
負債：				
デリバティブ	2	—	2	—

レベル1の有価証券や商品先物等のデリバティブは主に時価のあるもので、十分な取引量と頻繁な取引がある活発な市場における調整不要な市場価値で評価しております。レベル2の先物為替予約等のデリバティブは、取引相手方または第三者から入手した相場価格に基づき評価され、外国為替レート及び金利等の観察可能な市場インプットを使用した価格モデルに基づき定期的に検証しております。



## 金融商品の公正価値

他で開示されているものを除き、金融商品の公正価値の見積り額は次のとおりであります。

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)	帳簿価額 (百万円)	見積公正価値 (百万円)
資産・負債(△)				
現金及び現金同等物	88,986	88,986	123,309	123,309
短期投資	2,717	2,717	3,891	3,891
短期貸付金	169	169	158	158
長期貸付金	358	367	358	363
短期借入金	△55,858	△55,858	△115,467	△115,467
長期債務 (1年以内返済予定長期債務を含み、 キャピタル・リース債務を除く)	△101,057	△108,997	△641	△579

金融商品の公正価値の見積方法は次のとおりであります。

(1) 現金及び現金同等物、短期投資(定期預金)、短期貸付金、短期借入金

通常の事業において、ほとんどの現金及び現金同等物、短期投資、短期貸付金、短期借入金はきわめて流動性が高く、その簿価はおおむね公正価値であります。

(2) 長期貸付金

長期貸付金の公正価値は、期待される将来のキャッシュ・フローを現在価値に割引いた金額で見積っております。

(3) 長期債務

NIDECが発行した社債の公正価値は、市場価格に基づいて評価しております。長期債務(含1年以内返済予定長期債務、除キャピタル・リース債務)の公正価値は、それらと類似した負債をNIDECが新たに借入れる場合に適用される利子率を使って、将来の返済額を現在価値に割引いた金額で見積っております。

### 15. 偶発債務

当第3四半期連結会計期間末時点で、NIDECは従業員の住宅ローンに対し銀行に126百万円の債務保証を行っております。従業員の債務不履行が起こった場合、NIDECは債務保証に基づき債務返済を要求されます。

債務不履行が生じた場合、NIDECの割引前の最大債務額は126百万円であります。債務保証契約に基づく債務計上は行っておりません。

## 16. セグメント情報

### 【オペレーティング・セグメント情報】

以下に報告されているオペレーティング・セグメント情報は、ASC 280「セグメント情報(Segment Reporting)」に準拠して、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いている区分をオペレーティング・セグメントとし、経済的特徴の類似性(※1)を検討し、数量的基準(※2)を満たしたものを報告対象セグメントとしております。

なお、経済的特徴の類似性、数量的基準によって記載の対象となる報告対象セグメントの外部収益の合計が、会社全体の収益の75%未満であった場合には、数量的基準に該当しないオペレーティング・セグメントについても、少なくとも会社全体の収益の75%が報告対象となるまで、追加的に報告対象セグメントに含めることとしております。

#### ※1 経済的特徴の類似性

各セグメントが類似した経済的特徴を有しており次のような各領域で類似している場合は、2つ以上のオペレーティング・セグメントを合算して1つの報告対象セグメントとしております。

- ①製品及びサービスの性質
- ②製造過程の性質
- ③製品及びサービスを提供する顧客の種類
- ④製品供給及びサービス提供の方法
- ⑤規制環境の性質

#### ※2 数量的基準

次の数量的基準のどれか1つに該当するオペレーティング・セグメントは報告対象セグメントとしております。

- ①セグメントの収益（外部顧客への売上及びセグメント間売上・移動を含む）が、全てのセグメントの収益合計（内部収益及び外部収益）の10%以上の場合
- ②セグメントの損益（絶対値）が、利益を計上した全てのセグメントの利益合計の絶対値、または損失を計上した全てのセグメントの損失合計の絶対値のいずれか大きいほうの10%以上の場合
- ③セグメントの資産が、全てのセグメントの資産合計の10%以上の場合

NIDECは、各セグメントの売上高から営業費用を控除した営業利益によって、その営業成績を評価しております。一部のセグメント報告は日本の会計原則に基づいて作成されており、当社の連結財務諸表作成に当たり準拠している米国の会計原則に基づいて作成されておりません。マネジメントに使用されている当該セグメントの会計原則との営業損益に影響を与える主要な差異は、年金・退職金費用やリース取引によるものです。また、米国の会計原則を採用しているセグメント報告についても営業損益は日本の開示規則に基づく区分表示となっております。マネジメントは毎月のセグメント報告を適時に利用可能であり、その損益情報は経営管理のためには十分に正確であると認識しております。

NIDECのオペレーティング・セグメントの内容は次のとおりであります。

名称	オペレーティング・セグメントの内容
①NCJ（日本電産）	日本電産㈱（日本）から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及び車載用一般モータの製造販売を行っております。
②NIRT（タイ日本電産）	タイの子会社であるタイ日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
③NIPC（日本電産（浙江））	中国の子会社である日本電産（浙江）有限公司から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
④NIDC（日本電産（大連））	中国の子会社である日本電産（大連）有限公司の車載用一般モータを除く事業から構成され、主にDCモータとファンモータの製造販売を行っております。
⑤NILS（シンガポール日本電産）	シンガポールの子会社であるシンガポール日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ、ファンモータ及びピボットアッセンブリの販売を行っております。
⑥NIHC（日本電産（香港））	香港の子会社である日本電産（香港）有限公司から構成され、主にHDD用モータ、DCモータ及びファンモータの販売を行っております。
⑦NILF（フィリピン日本電産）	フィリピンの子会社であるフィリピン日本電産㈱及びその連結子会社から構成され、主にHDD用モータの製造販売を行っております。
⑧NSNK（日本電産サンキョー）	日本の子会社である日本電産サンキョー㈱及びその連結子会社から構成され、主にDCモータや機器装置、電子部品の製造販売を行っております。
⑨NCPL（日本電産コパル）	日本の子会社である日本電産コパル㈱及びその連結子会社から構成され、主に電子・光学部品や機器装置の製造販売を行っております。
⑩NTSC（日本電産トソク）	日本の子会社である日本電産トソク㈱及びその連結子会社から構成され、主に自動車部品と機器装置の製造販売を行っております。
⑪NCEL（日本電産コパル電子）	日本の子会社である日本電産コパル電子㈱及びその連結子会社から構成され、主に電子部品の製造販売を行っております。
⑫NTMC（日本電産テクノモータ）	日本の子会社である日本電産テクノモータホールディングス㈱及びその連結子会社から構成され、主に家電・産業用一般モータの製造販売を行っております。
⑬NMC（日本電産モータ）	日本の子会社である日本電産モータホールディングス㈱及び北米・南米・アジア・ヨーロッパの連結子会社から構成され、主に家電・産業用一般モータの製造販売を行っております。
⑭NMA（日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ）	ドイツ日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ(有)をはじめとするヨーロッパ・北米の子会社及び中国の製造子会社から構成され、主に車載用一般モータの製造販売を行っております。
⑮その他	重要性に乏しいため、報告対象とならないセグメントにより構成されております。

NIDECは第2四半期連結会計期間よりセグメントの区分を一部変更しております。これは、第2四半期連結会計期間末におけるアマゾン社のEMC事業の買収をはじめとする連結子会社の継続的な増加に伴い、各連結子会社の業績管理についてグループ単位での収益性に重点を置くべく、最高意思決定者が業務上の意思決定及び業績評価に用いる報告資料の見直しを行ったことによります。平成22年9月30日にアマゾン社よりEMC事業を買収したことに伴い、当第3四半期連結会計期間より「NMC（日本電産モータ）」を開示セグメントとして認識しております。また、従来区分掲記しておりました「NSRV（日本電産サーボ）」は、重要性が乏しくなったため第2四半期連結会計期間より「その他」に含めております。これらの変更に伴い、過年度の数値を当期の表示に合わせて修正再表示しております。

なお、一部の連結子会社の内部管理目的の略称を変更したことに伴い、一部のセグメント名を新略称に基づき変更しております。

セグメント別の外部顧客に対する売上高及びその他の財務情報は次のとおりであります。

(外部顧客に対する売上高)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
NCJ (日本電産)	18,144	17,603
NIRT (タイ日本電産)	22,573	20,318
NIPC (日本電産 (浙江))	6,102	6,368
NIDC (日本電産 (大連))	1,502	830
NILS (シンガポール日本電産)	6,501	4,240
NIHC (日本電産 (香港))	12,718	13,756
NILF (フィリピン日本電産)	3,564	1,877
NSNK (日本電産サンキョー)	19,047	22,333
NCPL (日本電産コパル)	16,955	16,617
NTSC (日本電産トーソク)	6,803	7,815
NCEL (日本電産コパル電子)	6,502	7,343
NTMC (日本電産テクノモータ)	8,858	14,469
NMC (日本電産モータ)	—	17,621
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	8,350	9,606
その他	14,201	18,726
小計	151,820	179,522
その他 (注)	571	△267
連結売上高	152,391	179,255

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

## (外部顧客に対する売上高)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
NCJ (日本電産)	48,318	54,494
NIRT (タイ日本電産)	65,386	64,458
NIPC (日本電産(浙江))	17,350	19,099
NIDC (日本電産(大連))	4,991	2,985
NILS (シンガポール日本電産)	19,131	16,288
NIHC (日本電産(香港))	36,305	42,852
NILF (フィリピン日本電産)	8,212	5,919
NSNK (日本電産サンキョー)	52,142	70,221
NCPL (日本電産コパル)	45,279	55,116
NTSC (日本電産トーンク)	16,462	22,344
NCEL (日本電産コパル電子)	17,177	23,123
NTMC (日本電産テクノモータ)	25,053	42,713
NMC (日本電産モータ)	—	17,621
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	22,591	27,138
その他	42,565	55,106
小計	420,962	519,477
その他(注)	172	569
連結売上高	421,134	520,046

(注) その他の主な内容は、出荷基準と検収基準による収益の認識に係る差異の調整であります。

## (セグメント間の売上高)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
NCJ (日本電産)	20,207	17,772
NIRT (タイ日本電産)	11,430	10,873
NIPC (日本電産 (浙江))	803	1,018
NIDC (日本電産 (大連))	6,659	4,634
NILS (シンガポール日本電産)	113	113
NIHC (日本電産 (香港))	789	250
NILF (フィリピン日本電産)	6,606	6,340
NSNK (日本電産サンキョー)	245	118
NCPL (日本電産コパル)	726	628
NTSC (日本電産トーンク)	28	39
NCEL (日本電産コパル電子)	8	6
NTMC (日本電産テクノモータ)	221	217
NMC (日本電産モータ)	—	—
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	2,424	1,702
その他	19,835	17,210
小計	70,094	60,920
連結消去	△70,094	△60,920
連結売上高	—	—

## (セグメント間の売上高)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
NCJ (日本電産)	56,985	58,238
NIRT (タイ日本電産)	30,196	32,133
NIPC (日本電産(浙江))	2,480	2,808
NIDC (日本電産(大連))	18,303	16,163
NILS (シンガポール日本電産)	266	355
NIHC (日本電産(香港))	3,393	1,109
NILF (フィリピン日本電産)	19,592	22,681
NSNK (日本電産サンキョー)	367	412
NCPL (日本電産コパル)	1,674	2,088
NTSC (日本電産トーンク)	92	147
NCEL (日本電産コパル電子)	22	22
NTMC (日本電産テクノモータ)	613	657
NMC (日本電産モータ)	—	—
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	6,699	4,803
その他	51,461	57,601
小計	192,143	199,217
連結消去	△192,143	△199,217
連結売上高	—	—

## (営業損益)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
NCJ (日本電産)	2,648	1,607
NIRT (タイ日本電産)	6,547	5,362
NIPC (日本電産(浙江))	653	494
NIDC (日本電産(大連))	1,505	355
NILS (シンガポール日本電産)	72	34
NIHC (日本電産(香港))	169	89
NILF (フィリピン日本電産)	2,094	1,264
NSNK (日本電産サンキョー)	2,421	2,532
NCPL (日本電産コパル)	1,828	2,006
NTSC (日本電産トーンク)	906	1,190
NCEL (日本電産コパル電子)	744	1,151
NTMC (日本電産テクノモータ)	540	1,019
NMC (日本電産モータ)	—	512
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	163	182
その他	4,059	3,740
小計	24,349	21,537
米国会計基準による年金及び退職金費用の調整	90	△12
連結調整(主にセグメント間内部利益の消去)	△332	381
組替(注)	△302	△68
その他	△289	191
合計	23,516	22,029

(注) 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の費用(収益)から組替されて、米国会計基準において営業費用(収益)に含みます。組替の主な内容は、固定資産除売却損益であります。



## (営業損益)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
名称	金額 (百万円)	金額 (百万円)
NCJ (日本電産)	5,865	6,288
NIRT (タイ日本電産)	16,670	17,078
NIPC (日本電産(浙江))	1,292	1,755
NIDC (日本電産(大連))	3,432	2,060
NILS (シンガポール日本電産)	150	178
NIHC (日本電産(香港))	452	471
NILF (フィリピン日本電産)	4,707	4,724
NSNK (日本電産サンキョー)	4,433	9,072
NCPL (日本電産コパル)	3,636	6,824
NTSC (日本電産トーンク)	1,606	3,122
NCEL (日本電産コパル電子)	1,426	3,764
NTMC (日本電産テクノモータ)	993	3,181
NMC (日本電産モータ)	—	512
NMA (日本電産モーターズ アンド アクチュエーターズ)	11	666
その他	7,695	12,480
小計	52,368	72,175
米国会計基準による年金及び退職金費用の調整	270	159
連結調整(主にセグメント間内部利益の消去)	△46	329
組替(注)	△876	354
その他	121	534
合計	51,837	73,551

(注) 米国会計基準とセグメント報告との間の表示方法の差異による組替であり、その他の費用(収益)から組替されて、米国会計基準において営業費用(収益)に含みます。組替の主な内容は、固定資産除売却損益であります。

【製品別売上高情報】

製品別売上高情報は次のとおりであります。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	52,996	48,834
その他精密小型ブラシレスDCモータ	19,752	16,354
ブラシレスDCファン	8,072	8,707
その他小型モータ	4,215	4,536
精密小型モータ 計	85,035	78,431
一般モータ	18,043	43,063
機器装置	12,173	20,025
電子・光学部品	28,911	28,649
その他	8,229	9,087
連結売上高	152,391	179,255

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
精密小型モータ		
HDD用スピンドルモータ	150,626	153,213
その他精密小型ブラシレスDCモータ	55,748	56,345
ブラシレスDCファン	24,233	26,033
その他小型モータ	12,829	14,022
精密小型モータ 計	243,436	249,613
一般モータ	49,874	91,168
機器装置	29,071	58,046
電子・光学部品	78,189	95,170
その他	20,564	26,049
連結売上高	421,134	520,046

(注) 1. 「HDD用スピンドルモータ」は、3.5インチ、2.5インチ及び1.8インチHDD用スピンドルモータにより構成されております。

「その他精密小型ブラシレスDCモータ」は、光ディスクドライブ、コピー機、プリンタ、ファクシミリ等、幅広い用途のブラシレスモータにより構成されております。

「ブラシレスDCファン」は、電子機器、家庭用電化製品等に幅広く使用されているブラシレスファンによって構成され、例えばPCやゲーム機のCPUを冷却するため等に利用されております。

「その他小型モータ」は、携帯電話用振動モータ、ブラシ付モータ、ステッピングモータ等により構成されております。

「一般モータ」は、車載用モータ、家電・産業用モータにより構成されております。

「機器装置」は、検査装置、計測機器、変減速機、FA機器、カードリーダー及び工業用ロボットにより構成されております。

「電子・光学部品」は、カメラシャッター、レンズユニット、スイッチ、トリマポテンショメータ、モータ駆動ユニット、樹脂成型品等により構成されております。

「その他」は、自動車部品、ピボットアセンブリ及びその他の製品・サービスにより構成されております。

2. 従来「中型モータ」と表記していた製品グループ名称を「一般モータ」に変更しております。

これは第2四半期連結会計期間末におけるエマソン社のEMC事業の買収完了に伴い、当社グループの製品ラインナップに産業用大型モータが加わることにより、中型モータ及び大型モータで構成される製品グループとしたためであります。

【地域別セグメント情報】

地域別の売上高は次のとおりであります。なお、売上高は外部顧客に売り上げている連結会社の所在国をベースにしております。

区分	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	69,188	76,572
米国	2,767	19,081
シンガポール	8,136	6,134
タイ	26,159	24,444
フィリピン	4,656	2,775
中国	32,453	35,531
その他	9,032	14,718
連結売上高	152,391	179,255

区分	前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
日本	182,218	235,698
米国	7,884	26,936
シンガポール	24,581	22,721
タイ	75,756	77,665
フィリピン	11,343	8,301
中国	92,128	109,071
その他	27,224	39,654
連結売上高	421,134	520,046

## 17. 後発事象

### 自己株式の取得について

当社は、平成23年2月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項第1号の規定による定款の定めに基づき、自己株式を取得することを決議致しました。これは、経営環境の変化に応じた機動的な資本政策を遂行するために行うものであります。取得の内容については以下のとおりであります。

①取得する株式の種類	当社普通株式
②取得する株式の総数	300万株（上限） （発行済株式総数に対する割合2.07%）
③株式の取得価額の総額	250億円（上限）
④取得する期間	平成23年2月7日～平成24年2月6日

## 2【その他】

平成22年10月26日開催の取締役会において、平成22年9月30日現在の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

- ①配当金の総額……………5,572百万円
- ②1株当たりの金額……………40円00銭
- ③支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月3日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月15日

日本電産株式会社

取締役会御中

## 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 花井裕風印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 梶田明裕印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表注記4.（1）に記載されているとおり、会社は平成21年4月1日よりFASB Accounting Standards Codification™ (ASC) 810「連結(Consolidation)」(旧財務会計基準書第160号「連結財務諸表における非支配持分—会計調査公報第51号の改訂」)を適用し、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月14日

日本電産株式会社

取締役会御中

## 京都監査法人

指定社員 公認会計士 花井裕風印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 梶田明裕印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本電産株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、米国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準（四半期連結財務諸表注1参照）に準拠して、日本電産株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。